

酒井たくや

中野区 サカタク通信 28年 春号

発行/ 民主党議員団 中野区中野4-8-1 Phone: 03-3228-8876 Fax: 03-3389-8718



28年度予算を問う

**特別区民税の
徴収率向上について
(徴収率1%は約3億円)**

質問 特別区民税は、28年度予算において296億万円余と一般会計全体の23.1%を占めており、区政運営の自主性と安定性を確保し、多様な行政需要に弾力的に対応するうえで、中野区にとって貴重な一般財源であり、自主財源です。

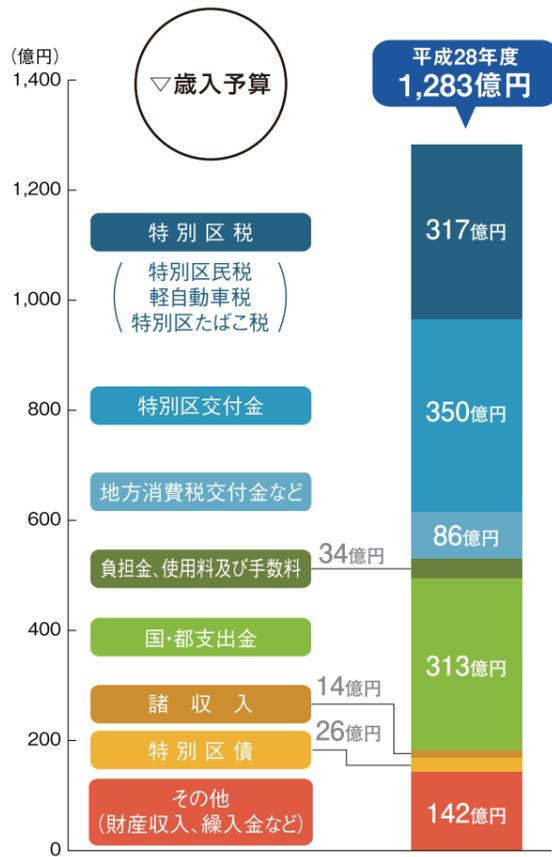
単に財源確保というばかりでなく、税負担の公平・公正の観点からも、収納率を上げるためのさらなる取り組みが大変重要です。未収金対策に関しては我が会派もこれまで様々提案して参りました。平成26年度特別区民税現年度分収納率は97.6%と収納率は向上しておりますが、23区と比べる下位にあり、更なる取り組みが求められます。

平成27年2月、東京都及び都内全62区市町村は、安定した財

▽平成28年度 当初予算の概要

会計区分	28年度 当初予算	27年度 当初予算	比較	
			金額	増減率
一般会計	128,312,000	132,738,000	△4,426,000	△3.3

参照:なかの区報 2016年3月5日号



源の確保と納税者の利便性向上を図るために「オール東京特別徴収推進宣言」を採択し、平成29年度から特別徴収の徹底を図って行くとしております。これにより高い効果を見込めると考えます。特別徴収推進による特別区民税への影響額をどのように見込んでいるのか。

質問 ふるさと納税は地方間格差や過疎などによる税収の減少に悩む自治体に対しての格差是正を推進するための新構想として、平成20年度に創設された制度です。

**特別区民税に影響を与える
ふるさと納税について**

回答 今後、区の基幹財源である特別区民税の税収にさらなる大きな影響を及ぼすと予想される。区としても有効な仕組みを検討したい。

平成27年度4月1日より税制改正が行われ、ふるさと納税がやり易くなったのと控除幅が大きくなりました。これにより特別区民税に3億円の税収減の影響(27年度影響額 8千万円2億2千万円増)を与えると考え、年度予算で見込んでおり看過できない状況である。今後の、そして中野区としてどのような方策を考えるのか。

中野区 サカタク通信 NEWS

NEWS 1

仙台防災未来フォーラム2016に参加しました。

仙台防災未来フォーラムは「第3回国連防災世界会議」の開催から1周年の機会に、仙台・東北で復興や防災・減災に取り組んできた市民、行政、研究機関関係者等が集い、活動事例の発表などを行うとともに、国連 防災世界会議で採択された国際的な防災指針である「仙台防災枠組2015-2030」を踏まえたそれぞれの今後の活動についての方向性や課題について話し合うことを通じて、仙台・東北から未来に貢献する防災推進のために、何ができるのかについて考え、発信することを目的とするフォーラムです。

私自身も淡路島の生まれで阪神淡路大震災を経験しました。今回、学んだ東日本大震災の教訓も活かしながら、いつ起こっても不思議でないといわれる首都直下型地震に備え、区の災害対策機能を向上させ「災害に強いまち中野」を目指し取り組んで参ります。



NEWS 2

行政視察 茨城県水戸市と大洗町を視察しました。



水戸市では新庁舎整備についてご説明頂きました。水戸市は東日本大震災で被害を受けた本庁舎の早期整備を図るため多様な角度から検討を行い、新庁舎整備基本計画を策定されました。中野区も新庁舎整備の検討を進めており、立地場所や財源、ライフサイクルコストや防災面等について大変に参考になりました。

また大洗町では災害時に必要な「非常持出袋」及び「災害対応用品」の全戸配布、大洗町議会活性化の取り組み、アニメを用いた町おこしに大洗町復興まちづくり計画について視察を行いました。

NEWS 3

子供達をインターネットの危険・犯罪から守る!!

これまでも、子供達を「ネット依存」や「インターネット犯罪」から守る取り組みについては何度も議会提案して参りました。兵庫県では、子どもの「スマホ依存」を防ぐため、スマホ・ネット利用のルール作りに努めることを学校や保護者に求める「青少年愛護条例」の改正案が成立しました。これは全国初の試みであります。

東京都教育委員会でもSNS(ソーシャルネットワークサービス)東京ルールを定め、学校や家庭にも呼びかけている所があります。中野区でも、ようやく28度より全小中学校においてSNSルールを策定することになりました。子供達をネット犯罪の被害者にも加害にもさせないよう、引き続き取り組んで参ります。

酒井たくや

酒井たくや事務所

164-0003 東京都中野区東中野4-25-5-604

TEL/FAX 03-5386-2838

MAIL takuya117@kcd.biglobe.ne.jp

1974年1月17日兵庫県淡路島生まれ 大阪学院大学法学部卒業
会社員、お笑い芸人活動、アントニオ猪木営業軍団トップセールスマン、政治家秘書を経て、2003年初当選 現在4期目
民主党議員団幹事長歴任、東中野4・5丁目町会青年部、東中野本通り商店会共栄会青年部、中野消防団第六分団班長、青少年育成昭和地区委員会体育部副部長、東中野鯉のぼり祭り実行委員会委員長

家族 妻・娘 趣味 野球・プロレス観戦 神輿・お祭り全般

さかたくブログ



新しい中野をつくる

10か年計画改訂素案

中野区の最上位計画である「新しい中野をつくる10か年計画(第三次)改訂素案」が1月末に議会報告されました。施設の見直し等、これまで示されてなかったものもあり、区民の皆様も戸惑われているかもしれません。それについて幾つか触れてみたいと思います

区立幼稚園の廃園について

計画では、区立幼稚園2園を廃園し民間活力を活用し認定こども園への転換をはかるというものです。

10か年計画の中では幼児教育の充実が謳われております。長年、区の幼児教育の拠点施設として存在してきた区立園2園を廃園することは幼児教育の充実には決して繋がらないでしょうし、長年培われた区の幼児教育のノウハウが無くなってしまふことも心配で、区が推進する保幼小連携の観点からも疑問を感じざるをえません。

また、今回の考えは国の「子ども子育て支援新制度」に沿って進められますが、新制度のもと、中野区が平成27年3月に子育て支援の総合的な計画として定められた「中野区子ども子育て支援事業計画」には今回の件は何も触れられておらず、こちらも疑問が残ります。

認定こども園へのニーズが高いという区の説明ですが、区立幼稚園のニーズも非常に高いと感じます。認定こども園の誘致・設置は必要だと考えますが、区立園を直ちに廃園にしての設置は拙速です。

また、経済的な負担面、病気や障害などで特別な支援が必要な児童への対応、就学前の様々なケースへの受け皿等の保護者の不安があり、まずは、この不安を解消する必要があります。

U18 プラザの廃止について

廃止するU18プラザ・児童館の両施設は子供たちと地域と家庭と学校とを結び付けて来た地域の子育て支援の拠点施設であります。

財政面において、施設を全て維持していくのが難しいのも理解しますが、子育て・教育に関して、学校・地域・家庭の連携が重要であると区も考えており、その役割を果たしてきたのが、U18プラザであり児童館です。地域の子育て支援の

拠点として引き続き残して頂きたいと思っております。

区は乳幼児に関しては地域子育て支援拠点事業を商店会や区民活動センターの一室などで区内約20か所程度をまずは展開していきたいという考えですが、これでは圧倒的に数が足りません。

特に乳幼児親子は移動はベビーカーであり生活圏内に子育て拠点が必要です。

また、公園が少ない中野区において広場と施設を持ち合わせたU18プラザ・児童館施設を有効に活用すべきであります。

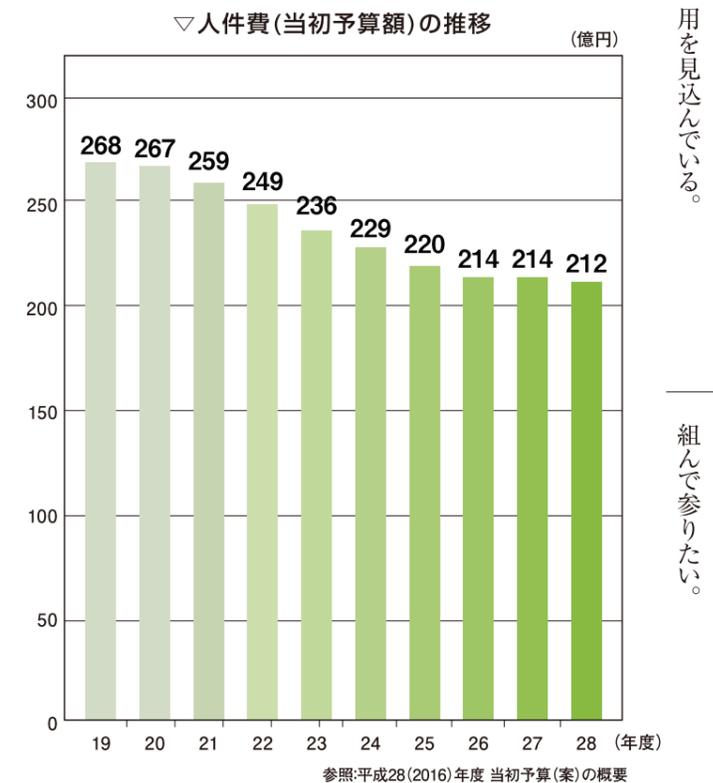
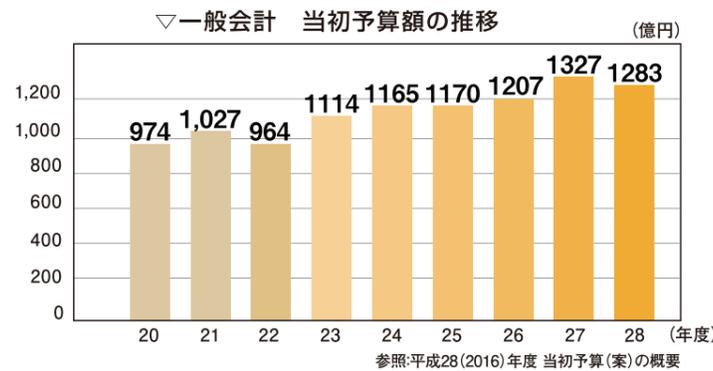
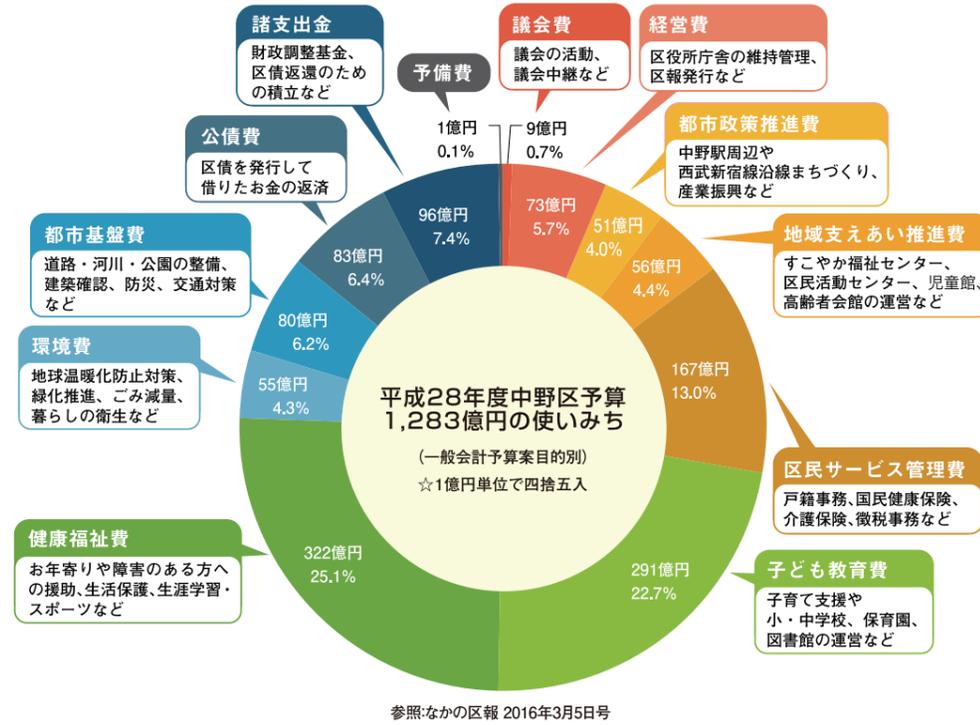
そして、U18・児童館の職員さんは子供達のため、地域のためこれまで一生懸命汗をかいて来て下さいました。まずは、両施設、そして現場職員が果たしてきた役割をしっかりと評価・検証し今後の区の施策に位置づけ、子育て支援の施策を展開しなければ、到底、地域や保護者の理解は得られません。

学校跡地について

再編後の学校跡地の考え方も示されました。

学校は、学び舎であるとともに、災害時の避難所やスポーツ活動、さまざまな地域行事の拠点として、地域コミュニティの形成にも重要な役割を担って来ました。学校の校庭や校舎、体育館などの跡地は、区内では限られた大規模な用地であります。区民の財産である学校跡地の活用に当たっては、売却という選択肢ではなく、貴重な資源の有効活用を最大限に図る必要があるのは言うまでもありません。

また、地域住民の学校への思いは非常に強いものがあります。この長年地域のシンボルとして存在してきた学校の跡地を、これからの行政課題、地域ニーズに的確に対応し、そして、地域コミュニティの拠点として新たに生まれ変わるよう再整備していかなければなりません。



特別区財政調整交付金について

質問 特別区財政調整交付金は、固定資産税、特別土地保有税及び市町村住民税法人分の3つの税を財源とします。都と特別区の役割分担に応じて市町村財源を都区間で配分するとともに、特別区間の行政水準の均衡が図れるよう財源を調整し交付される一般財源であります。

28年度予算でも350億円が計上されている。特別区財政調整交付金には普通交付金と特別交付金がありますが、特別交付金が当初予算と決算とでは約10億円と大きな乖離がある。

当初予算で見積もりの精度を上げることににより財政の弾力化を図れるのではないかと。

また、特別交付金の交付額が23区では21番目である。獲得に関して鋭意努力すべきだ。

答弁 見積もりについては現在の考えで行いたい。特別交付金の確保については、今後より一層努力をして参ります。

予算編成方針について

質問 区の予算編成方針の考え方は大変に良く出来ているが、特定財源の確保や新規事業を展開する際の既存事業の見直し等において、予算編成方針に沿っていないところも28年度予算で散見される。

予算編成方針が絵に描いた餅になっていないか。改めて、庁内、各部各室でこの考えを共有しすべきではないか。

答弁 予算編成方針において

人事行政について

今後10年で職員一千名が入れ替わる対策を急げ!!

質問 区は平成19年度に職員2000人体制を取り組まれ、3000人から2000人へと職員体制を見直し、平成26年度には職員数を1995人とした。

人事費で見ると平成19年度当初予算では268億、人件費率は27.2%であったが、平成28年度予算では212億、16.5%と約10%も減となっている。

評価するところでもあるが、退職不補充等によりスピード感を持って進めてきた来た2000人体制により、少なからず歪みも出てきているのではないかと。今後10年間の職員数の入れ替わりは。

質問 今後10年間で、職員1000人が入れ替わり全体の仕事の量や質にも影響を及ぼす恐れがある。人事担当としてのどのように対応していくのか。

答弁 経験者の知識が確実に引き継がれるよう業務マニュアルを備え、実務に即したOJTを行うほかきめ細かい支援が出来る体制を整えている。

質問 基礎自治体である中野区の職員は、住民に一番身近なところで仕事をしており、良い人材の確保、職員の能力の向上は直ちに住民サービスの向上にも繋がる。

新規採用に関しては多自治体も同じような状況下、採用事務の重要性はこれまで以上に増しており戦略・ビジョンを持って職員採用を行わなければならない。また採用後の人材育成や研修制度の充実も求められる。人事担当としての考えは。

答弁 就職説明会の回数の増、採用が困難な一般技術系職員の確保に向けても工夫をする。

育成能力開発については実務的な研修の充実と若手のころからの政策形成能力の向上にも取り組んで参りたい。